

# 大阪狭山市行財政改革施策別計画（改訂版）

（平成17年度～平成21年度）

平成18年3月

大 阪 狭 山 市

# 目 次

## 第 1 部 施策別計画の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨 .....	1
2 計画期間 .....	1
3 改革の視点 .....	1
4 行財政改革の推進体制 .....	3

## 第 2 部 施策別計画

### 第 1 章 市民協働の推進と市民サービスの質的向上

第 1 節 市民協働の推進 .....	4
第 2 節 市民サービスの質的向上 .....	6
第 3 節 情報公開と市政情報の提供 .....	7

### 第 2 章 財政運営の健全化

第 1 節 計画的な財政運営 .....	1 0
第 2 節 事務事業の見直し .....	1 3
第 3 節 民間委託等の推進 .....	1 9
第 4 節 受益者負担の適正化 .....	2 5
第 5 節 補助金・負担金の見直し .....	3 2
第 6 節 自主財源の確保 .....	3 8

### 第 3 章 簡素で効率的な行政システムの構築

第 1 節 組織機構・定数の見直し .....	4 0
第 2 節 人事制度の改革と給与の適正化 .....	4 1
第 3 節 行政システムの再構築 .....	4 4

# 第 1 部 施策別計画の基本的な考え方

## 1．計画の趣旨

この施策別計画は、平成18年3月に新たに策定した大阪狭山市行財政改革大綱に基づき、地方分権型社会に対応した簡素で効率的な行財政システムを構築するため、本市が取り組むべき具体的な見直し項目をまとめたものです。

## 2．計画の期間

施策別計画の計画期間は、平成17年度から平成21年度までの5年間とします。

## 3．改革の視点

行財政改革施策別計画では、次の視点に基づき改革に取り組んでいきます。

### (1) 市民協働の推進と市民サービスの質的向上

情報公開の充実と積極的な行政情報の提供により、行政運営の透明性を高め、説明責任を果たすとともに、市民の意見が十分に反映される行政運営に努めます。

また、行政と市民の役割分担を見直し、市民・NPO・ボランティアとの協働を推進するとともに、市民が利用しやすい市役所をめざし、窓口サービスの見直しなど市民サービスの質的向上を図ります。

### (2) 財政運営の健全化

厳しい財政状況のもと、多様化する市民ニーズに対応するため、事務事業の徹底的な見直し、民間委託等の推進、受益者負担の適正化、補助金・負担金の見直しを進めるほか、市税等自主財源の確保に努めるなど財政運営の健全化を図ります。

### (3) 簡素で効率的な行政システムの構築

時代の変化や複雑多様化する市民ニーズに即応できるよう、組織機構の再編や定員適正化、人件費の削減や人事管理制度の見直しなどを進め、簡素で効率的な行政システムの構築を図ります。

## 4．行財政改革の推進体制

行財政改革を総合的かつ計画的に推進していくために、市長を本部長とする大阪狭山市行財政改革推進本部において進行管理を行います。

また、大阪狭山市集中改革プラン及び行財政改革施策別推進計画については、広報誌やホームページを通じて公表し、市民と情報の共有化を図るとともに、公募による市民などで構成する外部評価機関を設置し、行財政改革の進捗状況等を定期的に検証します。

# 行財政改革推進体制のイメージ

大阪狭山市行財政改革推進本部

管 進  
理 行

報 実  
告 績

## 外部評価機関

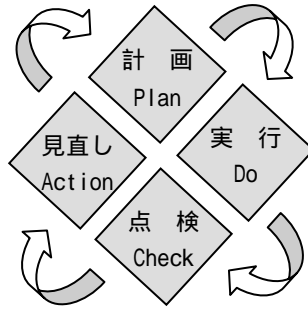
識見を有する者や  
公募市民などで構  
成。  
行財政改革の進捗  
状況を評価すると  
ともに、今後の進  
め方について意見  
を述べる。

報  
告

評  
価・  
意  
見

## 行財政改革の推進

毎年「計画・実行・点検・  
見直し」のサイクルにより、  
行財政改革の推進を図る。



情  
報  
提  
供

意  
見・  
提  
案

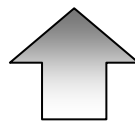
## 市 民

行財政改革の進捗  
状況を公表するこ  
とにより、意見・  
提案を募る。  
意見・提案は、外  
部評価機関に反映  
する。

意  
見・  
提  
案

行財政改革施策別計画  
(平成17年度～平成21年度)

市民が起点のまちづくり



市民協働の推進と市民サービスの質的向上

1. 市民協働の推進
2. 市民サービスの質的向上
3. 情報公開と市政情報の提供



財政運営の健全化

1. 計画的な財政運営
2. 事務事業の見直し
3. 民間委託等の推進
4. 受益者負担の適正化
5. 補助金・負担金の見直し
6. 自主財源の確保

簡素で効率的な行政システムの構築

1. 組織機構・定数の見直し
2. 人事制度改革と給与の適正化
3. 行政システムの再構築



## 第 2 部 施策別計画

# 第1章 市民協働の推進と市民サービスの質的向上

## 第1節 市民協働の推進

整理番号	取組項目	担当部署
1-1-1	(仮称)自治基本条例制定の検討(改)	政策調整室秘書企画G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
市民の参加と協働によるまちづくりを推進するため、情報の共有、情報公開と説明責任など、市政運営における基本理念・基本原則などを盛り込んだ条例の制定を検討する。	(市民による検討会議延べ開催数) 40回

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討		検討・条例制定	-	-
目標数値 または効果額	0回	20回	20回	-	-

[参考：平成16年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
1-1-2	市民参画による評価制度の導入(新)	政策調整室秘書企画G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
市民の視点に立った行財政改革を推進するため、市民参画による評価の仕組みを構築する。	(施策別計画に対する市民参画による評価延べ件数) 440件

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討	実施			
目標数値 または効果額	0件	120件	120件	120件	120件

[参考：平成16年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
1-1-3	行政パートナーの導入(改)	政策調整室市民協働・生涯学習推進G 他

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
市民が利用しやすい市役所をめざし、また、市民協働の観点からフロアマネージャー・窓口スタッフ等の行政パートナーを市民から採用する。	(行政パートナー延人数) 58人

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	7人	11人	12人	14人	14人

[参考：平成16年度実績 - ]



整理番号	取組項目	担当部署
1 - 1 - 4	市民協働の拠点整備	政策調整室 市民協働・生涯学習推進 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
自主的な市民活動を支援する市民活動支援センターを、協働によるまちづくりの推進のための幅広い活動拠点として整備する。	-

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施 (完了)	-	-	-	-
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[ 参考：平成 16 年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
1 - 1 - 5	公園管理方法の見直し	都市整備部公園緑地 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
地域に隣接している公園の維持管理(草刈等)を地域住民に委託するなど市民協働による管理体制を確立する。	(管理委託公園数)  60 公園

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	計画・実施	実施			
目標数値 または効果額	25 公園	40 公園	50 公園	60 公園	60 公園

[ 参考：平成 16 年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
1 - 1 - 6	審議会委員等の公募委員の拡充(新)	関係グループ

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
市政運営の透明性の向上を図るとともに、市民の幅広い知識や見識をまちづくりに生かすため、審議会委員等の公募制度を拡充する。	(公募委員の比率)  -

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	検討・実施				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[ 参考：平成 16 年度実績 - ]

## 第2節 市民サービスの質的向上

整理番号	取組項目	担当部署
1 - 2 - 1	市役所の開庁時間の延長等の検討（新）	政策調整室秘書企画G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
費用対効果を検討した上で、開庁時間の延長や土日開庁など市民のライフスタイルの多様化に対応した行政サービスの方法を検討します。	（時間外開庁延べ時間）  370 時間

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討	検討・ 実施（試行）	実施 （見直し）		
目標数値 または効果額	-	70 時間	100 時間	100 時間	100 時間

〔参考：平成16年度実績 - 〕

整理番号	取組項目	担当部署
1 - 2 - 2	窓口や各施設における市民満足度の把握（改）	関係グループ

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
窓口や各施設におけるサービス向上をめざし、アンケート調査の実施など市民満足度の把握に努め、業務の改善を図る。	（業務改善延べ件数）  -

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

〔参考：平成16年度実績 - 〕

### 第3節 情報公開と市政情報の提供

整理番号	取組項目	担当部署
1 - 3 - 1	個人情報保護制度の見直しと適正な運用（新）	総務部庶務G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
個人情報の適正な取り扱いが求められる中、個人情報保護法の制定に伴い、大阪狭山市個人情報保護条例の改正を行うとともに、保有する個人情報の保護の徹底に努め、適正な運用を図る。	（開示日数の短縮）  10日

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	条例改正（完了） 継続	継続			
目標数値 または効果額	10日	-	-	-	-

〔参考：平成16年度実績 10.5日〕

整理番号	取組項目	担当部署
1 - 3 - 2	情報公開制度の見直しと適正な運用（新）	総務部庶務G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
情報公開法等の整合性を図るため、条例改正を行うとともに、透明性の高い市政を推進し、市民に対する説明責任を果たすため、情報公開制度の適正な運用を図る。	（公開決定期間の短縮）  10日

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	条例改正（完了） 継続	継続			
目標数値 または効果額	10日	-	-	-	-

〔参考：平成16年度実績 11.3日〕

整理番号	取組項目	担当部署
1 - 3 - 3	広報活動の充実（新）	総務部人権広報G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
市民に信頼される開かれた行政を実現するため、広報「おおさかさやま」の発行、声の広報の発行、市ホームページの充実、報道機関等への記事提供などを通じて、市民にわかりやすく行政情報を提供する。	（ホームページアクセス延べ件数）  65,000件

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	11,000件	12,000件	13,000件	14,000件	15,000件

〔参考：平成16年度実績 10,473件〕

整理番号	取組項目	担当部署
1 - 3 - 4	広聴機能の充実（新）	総務部人権広報G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
多様化する市民ニーズや市政に対する意見を把握するため、市民意識調査を実施するとともに、ふるさといきいきカードの活用を図り、市政への提案・意見などの把握に努める。	（ふるさといきいきカード延べ件数） 275件

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	45件	50件	55件	60件	65件

〔参考：平成16年度実績 41件〕

整理番号	取組項目	担当部署
1 - 3 - 5	財政情報の提供の充実（新）	総務部財政G・人権広報G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
歳入・歳出予算の執行状況及び予算・決算の内容について、「狭山財政塾」を毎年度更新し、内容をわかりやすく市民に伝える。また、バランスシートに加え、行政コスト計算書の公表にも取り組む。	（広報誌への掲載延べ回数） 延べ25～29回

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	内容の検討	内容の検討及び更新の実施			
目標数値 または効果額	5回実施	概ね5～6回	概ね5～6回	概ね5～6回	概ね5～6回

〔参考：平成16年度実績 7回〕

整理番号	取組項目	担当部署
1 - 3 - 6	監査情報のホームページ掲載（新）	監査委員事務局

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
監査委員が実施した監査情報をホームページで公開することにより、市民への情報提供に努める。	（ホームページ掲載延べ回数） 延べ20回

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討 （方針策定）	検討 （試行）	実施 （方針策定）	実施 （完了）	継続
目標数値 または効果額	-	概ね1～2回	概ね6回	概ね6回	概ね6回

〔参考：平成16年度 - 〕

整理番号	取組項目	担当部署
1 - 3 - 7	ホームページを活用した情報提供の拡充	関係グループ

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
各部署からのホームページへの情報発信体制を整備し、掲載内容の充実、 情報提供のスピードアップによる市民への積極的な情報提供に努める。	-

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[ 参考：平成 16 年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
1 - 3 - 8	パブリックコメント制度の充実（新）	関係グループ

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
パブリックコメント制度の活用を図り、意思決定過程を明らかにし、透明 性の高い市政を推進する。	（パブリックコメント延べ 案件数）

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[ 参考：平成 16 年度実績 - ]

## 第2章 財政運営の健全化

### 第1節 計画的な財政運営

整理番号	取組項目	担当部署
2-1-1	「中長期財政計画」の策定	総務部財政G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
財政の健全化を図るため、中長期的な財政収支見通しを示した財政健全化フレームをベースに、集中改革プランや国が新しく策定する中期財政ビジョンを受けて、「中長期財政計画」の策定に努める。併せて、経常収支比率、公債比率の改善、歳入の確保等に努める。	(経常収支比率) 中長期財政計画策定後決定

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	フレームの見直し	フレームの見直し及び中長期財政計画の策定	中長期財政計画の実施(更新)	中長期財政計画の実施	中長期財政計画の実施(更新)
目標数値 または効果額	97.5%	97.9%	96.9%	94.6%	中長期財政計画策定後決定

[参考：平成16年度実績 94.9%]

整理番号	取組項目	担当部署
2-1-2	財務会計システムの活用による予算編成手法の改善	総務部財政G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
総合的・戦略的な観点から予算編成を行うため、枠配分方式などによる各部における自主的な予算編成を進めるとともに、事務事業評価システムとの連携した予算編成制度の改善に努める。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	事務事業評価システムとの調整	事務事業評価システムとの調整	事務事業評価結果による予算計上と予算編成方法の試行		
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[参考：平成16年度実績 -]

整理番号	取組項目	担当部署
2-1-3	事務事業見直し促進を図るための「実績評価制度」の取り組み	総務部財政G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
自主的に事務事業の見直しを実施し、予算の節減に努めた部に対し、節減額の一定割合を「実績評価制度」として予算編成時点で考慮する。	節減取組額に対する再配分額

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	事務事業改善シート及び削減取組申告書による削減額の聴取の実施	申告帳票の改善及び再配分金額と方法の検討(試行)	前年度実施の分析と改善案の実施		
目標数値 または効果額	-	一般財源配分の許容範囲で再配分	一般財源配分の許容範囲で再配分	一般財源配分の許容範囲で再配分	一般財源配分の許容範囲で再配分

[参考：平成17年当初考慮額 10,159千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 1 - 4	下水道会計事業の見直し(新)	都市整備部下水道G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
維持管理経費・下水道使用料の見直し及び平準化債の借入等により、一般会計からの繰り入れを抑制し健全化を図る。	(一般会計繰入金) 1,121,476千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施		検討 (計画策定)	検討 (方針確定)	実施
目標数値 または効果額	45,581千円	300,253千円	299,994千円	298,739千円	176,909千円

[参考：平成16年度決算額 701,038千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 1 - 5	国民健康保険事業の見直し(新)	市民部保険年金G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値及び効果額合計
国民健康保険事業について、経費等の見直しを図り、自主財源の確保に努めることにより一般会計からの繰り入れ等を抑制するなど、健全化を図る。	(一般会計からの法定繰入分を除く赤字補填分の繰入額) 55,000千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 及び効果額	15,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000円

[参考：平成16年度収支実績 17,928千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 1 - 6	西山霊園特別会計事業の見直し(新)	市民部生活環境G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値及び効果額合計
管理委託業務費の削減等を見直しを行う。	(霊園管理費) 4,220千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施	継続			
目標数値 及び効果額	844千円	844千円	844千円	844千円	844千円

[参考：平成16年度歳出額 13,462千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 1 - 7	水道事業経営の健全化計画の推進	水道局総務 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
平成 16 年度に策定した中期的な財政計画に基づき、安定した事業運営と経費節減に努め、現行の利用料金体制を維持できるよう効率的な事業運営に努める。	-

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[ 参考：平成 16 年度実績 - ]



## 第2節 事務事業の見直し

整理番号	取組項目	担当部署
2-2-1	広報誌に係る経費の見直し	総務部人権広報G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
市民編集スタッフによる紙面作成や市民グループ・団体への写真撮影・取材業務の委託等を進め、市民参加・参画による広報誌の作成をめざす。	(広報誌印刷製本費) 1,939千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	1,547千円	98千円	98千円	98千円	98千円

[参考：平成16年度実績 7,142千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2-2-2	声の広報に係る経費の見直し(新)	総務部人権広報G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
声の広報の発行について、市民ボランティアによる吹き込み作業に切り替えるなど、見直しを行う。	(声の広報発行業務委託料) 2,520千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	504千円	504千円	504千円	504千円	504千円

[参考：平成16年度実績 504千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2-2-3	公用自転車の導入(改)	総務部財政G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
新規の公用自転車を試行的に導入し、公用車に係る経費の削減を図る。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討	自転車購入、統合OAへ登載・検証し、利用状況等を確認	検証	-	-
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[参考：平成16年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 4	普通財産管理方法の見直し	総務部財政G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
登記事務の業務委託を廃止するとともに、草刈業務等の業務内容を見直し、経費の削減を図る。	(草刈等の業務実施回数)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	登記事務委託は廃止済。管理方法等は内容の検討	普通財産の管理方法等の検討及び実施			
目標数値 または効果額	3回実施	概ね2~3回	概ね2~3回	概ね2~3回	概ね2~3回

[参考：平成16年度実績 登記事務については廃止済]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 5	狭山・美原医療保健センター事業の見直し(改)	保健福祉部健康推進G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
新たに平成18年度より南河内南部広域小児急病診療体制を立ち上げることに伴い、狭山・美原医療保健センター事業は平成18年4月より休止し、平成18年度中に一部事務組合を解散する。	(狭山・美原医療保健センター負担金) 54,974千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施 (方針決定)	休止 (解散)	-	-	-
目標数値 または効果額	9,000千円	8,699千円	18,425千円	18,425千円	18,425千円

[参考：平成16年度歳出額 18,425千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 6	花のあふれる街角づくり事業の見直し	都市整備部公園緑地G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
市民ボランティアとの連携・協力により、地域での市民主体の緑化を推進してきたが、事業の緊急性が低いことから、当面休止する。	(花のあふれる街角づくり事業費) 760千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	休止				
目標数値 または効果額	152千円	152千円	152千円	152千円	152千円

[参考：平成16年度実績 152千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 7	コミュニティセンターのフルオープン化(新)	市民部市民窓口G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
市民の利便性の向上を図るため、費用対効果を検討した上で開館日や開館時間を拡大するなど、公共施設のフルオープン化をめざす。	(開館日数)  358日

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	方針決定 条例改正	実施	継続		
目標数値 または効果額	345日	358日	358日	358日	358日

〔参考：平成16年度開館日数 345日〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 8	環境対策事業の見直し(新)	市民部生活環境G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
騒音測定方法など事業手法の見直しを行う。	(環境対策事業費)  475千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施	継続			
目標数値 または効果額	95千円	95千円	95千円	95千円	95千円

〔参考：平成16年度歳出額 5,825千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 9	環境啓発事業の見直し(新)	市民部生活環境G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
環境啓発事業に係る経費の見直しを行う。	(環境啓発事業費)  415千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施	継続			
目標数値 または効果額	83千円	83千円	83千円	83千円	83千円

〔参考：平成16年度歳出額 347千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 1 0	幼稚園の再編整備	教育部教育総務G 教育部こども育成G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
少子化による園児数の減少と保育需要への高まりに対応するため、幼・保一元化施設や民間保育園、子育て支援センターへの転用等を行うなど、適正配置・適正規模を考えた再編整備を行う。	(市立幼稚園数)  7 園

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施 (完了)	継続			
目標数値 または効果額	7 園	7 園	7 園	7 園	7 園

[参考：平成 16 年度実績 10 園]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 1 1	小・中学校コンピュータ借上げ方法の見直し	教育部教育総務G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
小・中学校に設置しているコンピュータの契約方法を見直し、経費の削減を図る。(レンタル契約からリース契約へ)	(コンピュータ設置事業費)  3,159 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	見直し 南第一小学校	継続	見直し 東小学校	継続	-
目標数値 または効果額	2,287 千円	344 千円	88 千円	440 千円	0 千円

[参考：平成 16 年度実績 34,967 千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 1 2	小・中学校教育振興事業の見直し	教育部教育総務G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
指導運営費や教職員研究・研修奨励費補助金等を学校運営支援補助金として統合することで、学校運営に係る費用の効率的・重点的な活用を促進する。	(教育振興事業費)  2,477 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	927 千円	350 千円	500 千円	300 千円	400 千円

[参考：平成 16 年度歳出額 8,777 千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 1 3	教育研究事業の見直し	教育部学校教育 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
教職員の資質の向上を図るため、各学校の教育課題にかかる研修等への補助事業を実施しているが、教育研究会助成金等への助成金を削減するなど、事業内容の見直しを行う。	(教育研究事業費) 3,440 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	688 千円	688 千円	688 千円	688 千円	688 千円

〔参考：平成 16 年度歳出額 3,063 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 1 4	英会話教育推進事業の見直し	教育部学校教育 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
全小学校・幼稚園・保育所を対象に 5 人の ALT (Assistant Language Teacher : 外国語学習指導助手) を派遣し英会話指導を行っているが、市民英会話ボランティアを幼稚園・保育所に派遣するなど市民協働の視点にたった事業の見直しを行う。	(英会話教育推進事業費) 26,855 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	検討	実施 ( 試行 )	実施		
目標数値 または効果額	3,683 千円	5,718 千円	5,818 千円	5,818 千円	5,818 千円

〔参考：平成 16 年度実績 26,302 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 1 5	市史編さん事業の見直し	教育部 社会教育・スポーツ振興 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
事業の緊急性を考慮し、事業手法を含め計画期間の見直しを行う。	(市史編さん事業費) 45,190 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	13,117 千円	9,388 千円	6,995 千円	8,695 千円	6,995 千円

〔参考：平成 16 年度歳出額 18,695 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 16	公民館・図書館のフルオープン化（新）	教育部 社会教育・スポーツ振興G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
市民の利便性の向上を図るため、費用対効果を検討した上で開館日や開館時間を拡大するなど、公共施設のフルオープン化をめざす。	（開館日数）  351日

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	試行				
目標数値 または効果額	347日	350日	350日	352日	351日

図書館は図書整理のため上記目標数値より 7～9日〔参考：平成16年度実績公民館/306日、図書館/265日〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 17	外郭団体の組織・運営の見直し（新）	関係グループ

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
文化振興事業団、土地開発公社などの外郭団体について、効率的な事業執行を図るため、組織・運営の見直しを進める。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	-	検討	検討 （方針策定）	実施	
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

〔参考：平成16年度実績 - 〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 2 - 18	既存施設の転用等による有効活用（新）	関係グループ

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
既存の公共施設を有効に活用する観点から、新たな利用目的へ転用するなど、できる限り既存施設の活用を図る。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討・実施				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

〔参考：平成16年度実績 - 〕

### 第3節 民間委託等の推進

整理番号	取組項目	担当部署
2-3-1	指定管理者制度の導入	政策調整室秘書企画G他

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
公共施設の効率的な運営と市民サービスの向上を図るため、市の公共施設のうち18施設について指定管理者制度を導入する。また、指定管理者の候補者を選定するにあたり、選定委員会を設置する。	(指定管理者導入施設数) 18施設

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	導入準備	実施		実施 (見直し)	実施
目標数値 または効果額	-	16施設	2施設	-	-

[参考：平成16年度実績 0施設]

整理番号	取組項目	担当部署
2-3-2	文化会館施設管理業務の見直し	政策調整室 市民協働・生涯学習推進G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
文化振興事業団採用のプロパー及び嘱託職員の人件費の見直しやアルバイトの削減などを行う。また、指定管理者制度の導入に併せ、条件整備を進めるとともに、施設管理業務の内容について精査し、委託経費の削減を図る。	(文化会館管理事業費) 275,787千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施 (選定)	実施		実施 (選定)	実施
目標数値 または効果額	5,317千円	62,538千円	68,570千円	69,362千円	70,000千円

[参考：平成16年度実績 219,275千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2-3-3	庁舎維持管理経費の見直し	総務部財政G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
自動ドア点検回数の削減や毎年実施している植木剪定・直流電源保守点検等を隔年に変更、植木鉢借上げをとりやめるなど、庁舎管理事業の経費削減に努める。	(庁舎管理事業費) 2,565千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	619千円	354千円	619千円	354千円	619千円

[参考：平成16年度歳出額 72,206千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 3 - 4	老人福祉センター指定管理者制度の導入（改）	保健福祉部高齢介護G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上を図る。 また、現在、午前9時30分から午後4時までとしている開館時間について、平成17年度から午後4時30分まで30分間の延長を行う。	（老人福祉センター運営事業費） 26,485千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	導入準備	実施			
目標数値 または効果額	4,965千円	5,833千円	5,467千円	5,110千円	5,110千円

〔参考：平成16年度歳出額 41,673千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 3 - 5	公立保育所民営化の推進	保健福祉部こども育成G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
第1保育所については、平成18年度から民間保育所として運営できるよう事務手続きを進める。	（公立保育所管理運営事業費） 144,000千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施	完了	-	-	-
目標数値 または効果額	-	36,000千円	36,000千円	36,000千円	36,000千円

〔参考：平成16年度歳出額 393,497千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 3 - 6	放課後児童会事業の見直し	保健福祉部こども育成G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
市の事業主体を前提に、教育委員会並びに各小学校と調整を行い、民間委託を含めた運営形態の見直しを行う。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討		実施（試行）		
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

〔参考：平成16年度歳出額 36,797千円〕



整理番号	取組項目	担当部署
2 - 3 - 7	下水道施設の民間委託等の推進（新）	都市整備部下水道G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
東野汚水中継ポンプ場の維持管理等の民間委託を検討する。	（東野汚水中継ポンプ場管理費） 17,879 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	検討 （調査）	検討		検討 （方針策定）	試行
目標数値 または効果額	1,184 千円	5,048 千円	4,473 千円	3,886 千円	3,288 千円

〔参考：平成 16 年度歳出額 33,799 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 3 - 8	放置自転車撤去保管業務の見直し	都市整備部土木G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
駅前自転車置場における整理業務や放置自転車の撤去業務、保管業務などについて、業務内容の効率化を図り、経費の削減に努める。	（駅前自転車置場事業費） 42,417 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	5,493 千円	9,231 千円	9,231 千円	9,231 千円	9,231 千円

〔参考：平成 16 年度歳出額 23,876 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 3 - 9	コミュニティセンター管理委託経費の見直し	市民部市民窓口G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
コミュニティセンターの管理委託について、平成 18 年度の指定管理者制度の導入に併せ、経費削減を図る。	（コミュニティセンター管理費） 13,343 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	導入準備	実施			
目標数値 または効果額	1,217 千円	2,781 千円	2,885 千円	2,885 千円	3,575 千円

〔参考：平成 16 年度歳出額 21,575 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 3 - 1 0	ごみ収集委託業務の見直し	市民部生活環境 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
生ごみの収集業務に係る委託料の見直しを行う。	(生ごみ収集運搬業務委託料) 34,565 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施	継続			
目標数値 または効果額	5,313 千円	7,313 千円	7,313 千円	7,313 千円	7,313 千円

〔参考：平成 16 年度実績 256,246 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 3 - 1 1	給食センター調理業務民間委託の検討	教育部学校給食 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
学校給食センターにおける調理業務の民間委託化を検討する。	(給食センター運営費) 366 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	検討(方針策定) 条件整備	検討(調査) 条件整備		検討(計画策定) 条件整備	実施
目標数値 または効果額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	366 千円

〔参考：平成 16 年度歳出額 141,882 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 3 - 1 2	スポーツ施設及び社会教育センター、市民ふれあいの里(青少年野外活動広場・スポーツ広場)の管理運営業務の見直し(新)	教育部 社会教育・スポーツ振興 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
各施設の管理業務について、指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上及び業務の効率化を図る。	(施設管理経費) 22,540 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	導入準備	実施			
目標数値 または効果額	855 千円	3,060 千円	5,368 千円	5,545 千円	7,712 千円

〔参考：平成 17 年度予算額 81,673 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 3 - 1 3	公民館管理運営業務の見直し	教育部 社会教育・スポーツ振興 G

取組内容		平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
公民館の管理業務について、業務の効率化を図るため指定管理者制度を導入する。		(施設管理経費)  57,440 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	検討 (方針決定)	導入準備	実施		
目標数値 または効果額	9,143 千円	12,297 千円	12,000 千円	12,000 千円	12,000 千円

[参考：平成 16 年度歳出額 79,022 千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 3 - 1 4	図書館管理運営業務の見直し	教育部 社会教育・スポーツ振興 G

取組内容		平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
図書館の管理業務について、業務の効率化を図るため、指定管理者制度を導入する。		(施設管理経費)  122,261 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	検討 (方針決定)	導入準備	実施		
目標数値 または効果額	17,975 千円	26,286 千円	26,000 千円	26,000 千円	26,000 千円

[参考：平成 16 年度歳出額 102,898 千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 3 - 1 5	水道料金部門の民間委託等の推進(新)	水道局総務 G

取組内容		平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
市民サービスの向上とコスト削減を図り、長期的に安定した水道事業経営を図るため、水道料金部門全般にわたる民間委託を実施する。		(業務管理費)  56,000 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施(試行)	実施	継続		
目標数値 または効果額	0 千円	14,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	14,000 千円

[参考：平成 16 年度歳出額 129,675 千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 3 - 1 6	水道事業浄水場の運転管理業務委託の検討	水道局施設 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
浄水場では、現在休日及び平日の夜間のみ運転管理業務を民間委託しているが、施設管理の効率化を図るため、費用対効果を検証したうえで全日の民間委託を検討する。	(浄水場管理費)  15,558 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	検討			実施	
目標数値 または効果額	0 千円	0 千円	0 千円	7,779 千円	7,779 千円

〔参考：平成 16 年度歳出額 82,903 千円〕

#### 第4節 受益者負担の適正化

整理番号	取組項目	担当部署
2-4-1	庁舎使用料の見直し	総務部財政G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
財源の確保のため、庁舎使用料の見直しを行う。	(庁舎使用料収入) 8,045千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	他市行政財産使用料条例の調査・研究	本市行政財産使用料条例の検討・施行	使用料の徴収		
目標数値 または効果額	1,163千円	1,407千円	1,674千円	1,825千円	1,976千円

〔参考：平成16年度歳入額 1,704千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2-4-2	普通財産貸付料の見直し(新)	総務部財政G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
普通財産の貸付については、適正な賃貸料を徴収する。	(財産貸付収入) 21,052千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	登記事務委託は廃止済。管理方法等は内容の検討	普通財産の管理方法等の検討及び実施			
目標数値 または効果額	13千円	2,317千円	4,624千円	7,049千円	7,049千円

〔参考：平成16年度歳入額 437千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2-4-3	老人福祉センター入浴料の見直し	保健福祉部高齢介護G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
受益者負担の観点から、平成17年4月から1人につき1回100円の入浴料を徴収する。	(浴室使用料収入) 12,500千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施	継続			
目標数値 または効果額	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円

〔参考：平成16年度歳入額 0千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 4	保育料の見直し	保健福祉部こども育成G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
受益者負担の公平性の観点から、保育料の適正化を図る。 また、保育料の改定についてシステム化やルール化の検討を行う。	(保育負担金収入)  109,000千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施		継続		
目標数値 または効果額	17,000千円	23,000千円	23,000千円	23,000千円	23,000千円

〔参考：平成16年度歳入額 118,567千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 5	基本健康診査等における一部負担金の見直し	保健福祉部健康推進G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
平成17年度より、医療機関の窓口で一部負担金を徴収する。(ただし、生活保護受給者は減免とする。)	(基本健康診査事業費)  39,523千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施(検討)	継続 (方針策定)	実施	継続	
目標数値 または効果額	6,254千円	6,254千円	9,005千円	9,005千円	9,005千円

〔参考：平成16年度歳出額 87,922千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 6	がん検診における一部負担金の見直し	保健福祉部健康推進G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
平成17年度より、医療機関での個別検診に変更するとともに、医療機関の窓口で一部負担金を徴収する。(ただし、生活保護受給者は減免とする。)	(がん検診事業費)  20,920千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施	継続			
目標数値 または効果額	4,184千円	4,184千円	4,184千円	4,184千円	4,184千円

〔参考：平成16年度歳出額 15,137千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 7	下水道使用料の見直し(新)	都市整備部下水道G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
受益者負担の公平性の観点等から、計画的に下水道使用料の見直しを行い、一般会計からの繰入れを抑制する。	(下水道使用料収入) 697,330千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施	実施 (継続)	検討 (計画策定)	検討 (方針確定)	実施
目標数値 または効果額	82,346千円	113,746千円	113,746千円	113,746千円	273,746千円

[参考：平成16年度歳入額 686,254千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 8	住民票等証明手数料の見直し(新)	市民部市民窓口G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
受益者負担の公平性の観点等から、住民票等手数料の見直しを行う。	(証明手数料収入) 24,556千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施 (条例改正)	実施		実施 (見直し)	実施
目標数値 または効果額	0千円	6,139千円	6,139千円	6,139千円	6,139千円

[参考：平成16年度歳入額 18,033千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 9	コミュニティセンター使用料の見直し(新)	市民部市民窓口G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
受益者負担の公平性の観点等から、コミュニティセンターの使用料の見直しを行う。	(コミュニティセンター使用料収入) -

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	調査	検討		検討(方針決定)	実施
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[参考：平成16年度歳入額 11,371千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 1 0	市税関係証明手数料の見直し（新）	市民部税務 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
受益者負担の公平性の観点等から、証明手数料の見直しを行う。	（証明手数料収入）  2,720 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施 （条例改正）	実施			
目標数値 または効果額	0 千円	680 千円	680 千円	680 千円	680 千円

〔参考：平成 16 年度実績 776 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 1 1	し尿手数料の見直し	市民部生活環境 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
受益者負担の公平性の観点から、料金改定を行う。	（手数料収入）  5,900 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施（完了）	継続			
目標数値 または効果額	1,180 千円	1,180 千円	1,180 千円	1,180 千円	1,180 千円

〔参考：平成 16 年度実績 901 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 1 2	斎場使用料（市外分）の見直し	市民部生活環境 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
市外利用者が増加しており、近隣市町村の状況を踏まえ、料金改定を行う。	（使用料収入）  17,000 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施（完了）	継続			
目標数値 または効果額	3,400 千円	3,400 千円	3,400 千円	3,400 千円	3,400 千円

〔参考：平成 16 年度実績 12,327 千円（市内も含む総額）〕



整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 1 3	証明手数料の見直し(新)	市民部生活環境 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
受益者負担の公平性の観点等から、改葬・埋葬証明書、火葬証明書の発行手数料及び市立霊園(市立西山霊園、市立公園墓地)使用許可証再交付手数料の見直しを行う。	(手数料収入)  32 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	検討	実施(完了)	継続		
目標数値 または効果額	0 千円	8 千円	8 千円	8 千円	8 千円

〔参考：平成 16 年度実績 12 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 1 4	幼稚園保育料の見直しの検討	教育部こども育成 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
市立幼稚園保育料については、近隣市町村動向や全国平均の比較を踏まえ、検討(調査)を行う。	(幼稚園保育料収入)  -

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	検討(調査)				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

〔参考：平成 16 年度歳入額 45,931 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 1 5	公民館施設使用料及び減免規定の見直し(新)	教育部 社会教育・スポーツ振興 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
受益者負担の公平性の観点等から、公民館施設の使用料及び減免規定の見直しを行う。	(公民館使用料収入)  22,160 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施 (試行)	実施			
目標数値 または効果額	2,000 千円	5,040 千円	5,040 千円	5,040 千円	5,040 千円

〔参考：平成 16 年度歳入額 0 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 16	社会教育センター及び市民ふれあいの里(青少年野外活動広場)施設使用料の減免規定の見直し(新)	教育部 社会教育・スポーツ振興G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
受益者負担の公平性の観点等から、施設使用料の減免規定の見直しを行う。	(施設使用料収入)  8,045千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	329千円	1,929千円	1,929千円	1,929千円	1,929千円

[参考：平成16年度歳入額 3,671千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 17	スポーツ施設使用料の減免規定の見直し(新)	教育部 社会教育・スポーツ振興G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
受益者負担の公平性の観点等から、総合体育館、野球場、市民総合グラウンド、テニスコート、池尻体育館、ふれあいスポーツ広場施設使用料の減免規定の見直しを行う。	(施設使用料収入)  7,800千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	-	1,950千円	1,950千円	1,950千円	1,950千円

[参考：平成16年度歳入額 26,545千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 18	各種手数料・使用料の見直し	関係グループ

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
受益者負担の公平性の観点等から、各種手数料・使用料の見直しを行う。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討・実施				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[参考：平成16年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 4 - 19	各種講座受講料の見直し(新)	関係グループ

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
受益者負担の公平性の観点等から、各種講座受講料の見直しを行う。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討・実施				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[参考：平成16年度実績 - ]

## 第5節 補助金・負担金の見直し

整理番号	取組項目	担当部署
2-5-1	地域コミュニティ推進事業の見直し	政策調整室 市民協働・生涯学習推進G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
地域防犯対策補助金（感知式防犯灯設置補助金）と統合し、地域力活性化支援事業補助金制度を創設する。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施（完了）	-	-	-	-
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

〔参考：平成16年度実績 - 〕

整理番号	取組項目	担当部署
2-5-2	障害者（児）見舞金の見直し	保健福祉部福祉G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
福祉施策が個人給付型から自立支援型へと転換が図られていることから、一律の個人給付施策の役割を見直すため、一般見舞金の給付対象範囲を見直し、給付金額を減額する。また、特別見舞金（交通費）については廃止する。	（障害者（児）見舞金） 156,660千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施（完了）				
目標数値 または効果額	31,332千円	31,332千円	31,332千円	31,332千円	31,332千円

〔参考：平成16年度歳出額 35,444千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2-5-3	重度障害者等住宅改造助成事業の助成限度額の見直し（新）	保健福祉部福祉G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
助成限度額の見直しを行う。	（1件当たり助成限度額） 500千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施（完了）	-	-	-	-
目標数値 または効果額	1件当たり助成 限度額500千円	-	-	-	-

〔参考：平成16年度限度額 1,000千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 4	福祉団体補助金の見直し(新)	保健福祉部福祉G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
福祉団体の補助金の見直しを図る。	(福祉団体補助金) 250千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	廃止	-	-	-	-
目標数値 または効果額	50千円	50千円	50千円	50千円	50千円

[参考:平成16年度歳出額 50千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 5	高齢者給付金(敬老祝金)の見直し	保健福祉部高齢介護G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
長寿を祝い敬意を表すとともに、高齢福祉の増進に資することを目的に、80歳以上の高齢者全員に支給している敬老祝金について、平成17年度から80歳と90歳の節目給付とする。	(高齢者給付金) 83,860千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	18,030千円	17,020千円	17,320千円	15,820千円	15,670千円

[参考:平成16年度歳出額 21,870千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 6	ねたきり老人見舞金の見直し	保健福祉部高齢介護G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
在宅で寝たきりの高齢者を対象に見舞金を支給してきたが、介護保険制度が導入されサービス利用も進んできたことから廃止する。	(ねたきり老人見舞金) 4,600千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	廃止	-	-	-	-
目標数値 または効果額	920千円	920千円	920千円	920千円	920千円

[参考:平成16年度歳出額 920千円]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 7	ねたきり老人等介護者激励金の見直し	保健福祉部高齢介護G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
在宅で寝たきりや認知症の高齢者を介護している人に激励金を支給してきたが、介護保険制度が導入されサービス利用も進んできたことから廃止する。	(ねたきり老人等介護者激励金) 5,475千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	廃止	-	-	-	-
目標数値 または効果額	1,095千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円

〔参考：平成16年度実績 1,095千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 8	老人性白内障特殊眼鏡等費用助成の見直し	保健福祉部高齢介護G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
白内障の手術後、眼内レンズの挿入手術が医術的に困難な高齢者に対し、視力の矯正に必要な特殊眼鏡等の購入費用に対する費用の一部を助成しているが、経費負担がさほど小さくなく需要もほとんどないことから廃止する。	(老人性白内障特殊眼鏡等費用助成金) 90千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	廃止	-	-	-	-
目標数値 または効果額	18千円	18千円	18千円	18千円	18千円

〔参考：平成16年度実績 18千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 9	介護予防・自立生活支援事業(住宅改修事業)の見直し	保健福祉部高齢介護G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
65歳以上の要支援、要介護認定を受けている高齢者に対し住宅改造にかかる費用の一部を助成する高齢者住宅改修助成事業について、平成17年度から助成基準額の見直しを行う。	(高齢者住宅改修助成事業費) 27,910千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	5,582千円	5,582千円	5,582千円	5,582千円	5,582千円

〔参考：平成16年度歳出額 11,582千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 1 0	介護保険低所得者利用者負担助成金の見直し	保健福祉部高齢介護 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
介護保険制度導入時に制度を円滑に導入するため、それまでのヘルパー利用者のうち一定の要件に該当する人については、利用者負担を軽減する措置がとられたが、この制度が改正されたため、見直しを行う。	(介護保険低所得者利用者負担額助成金) 3,430 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	686 千円	686 千円	686 千円	686 千円	686 千円

〔参考：平成 16 年度歳出額 1,085 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 1 1	ひとり親家庭等児童給付金の見直し	保健福祉部こども育成 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
ひとり親家庭等児童給付金の給付額を、両親のない児童 2 万円、片親のない児童 8 千円に見直す。	(ひとり親家庭等児童給付事業費) 12,170 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施		検討		
目標数値 または効果額	2,434 千円	2,434 千円	2,434 千円	2,434 千円	2,434 千円

〔参考：平成 16 年度歳出額 6,070 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 1 2	民間保育園補助金の見直し	保健福祉部こども育成 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
民間保育園の運営費の補助について、補助内容について見直しを図り、補助金の適正化を進める。	(民間保育所運営補助事業費) 17,003 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施		検討		
目標数値 または効果額	1,095 千円	3,977 千円	3,977 千円	3,977 千円	3,977 千円

〔参考：平成 16 年度歳出額 73,835 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 1 3	救命救急センター負担金の見直し	保健福祉部健康推進 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
近畿大学医学部附属病院が設置する救命救急センターに対し、その運営費の一部として支出している負担金の適正化を図る。	(救命救急センター負担金) 4,000 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	検討	検討 (方針策定)	検討 (方針決定)	実施	継続
目標数値 または効果額	-	-	-	2,000 千円	2,000 千円

〔参考：平成 16 年度歳出額 9,000 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 1 4	市税前納報奨金の見直し	市民部税務 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
市税前納報奨金の全廃の推進を図る。	(市税前納報奨金) 157,448 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施 (条例改正)	廃止	-	-	-
目標数値 または効果額	0 千円	39,362 千円	39,362 千円	39,362 千円	39,362 千円

〔参考：平成 16 年度実績 39,362 千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 1 5	社会教育関係団体補助金の見直し(新)	教育部 社会教育・スポーツ振興 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
社会教育関係団体などへの補助金の見直しを行う。	(補助金額) 4,849 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	269 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円

〔参考：平成 16 年度歳出額 4,399 千円〕



整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 16	各種補助金・負担金の見直し(新)	関係グループ

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
時代の変遷により今日の状況に合わなくなったり、効果の薄くなった補助金等を見直すとともに、ニーズのあった事業への支援、助成を行う。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討・実施				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[参考：平成16年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 5 - 17	各種団体補助金・助成金の見直し(新)	関係グループ

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
各種団体への補助金・助成金については、団体の所期の設立、目的の達成度、補助の目的などを評価・検証し、補助金・助成金の交付額・交付基準について見直しを図る。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討・実施				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[参考：平成16年度実績 - ]

## 第6節 自主財源の確保

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 6 - 1	広報誌等の広告掲載	総務部人権広報G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
自主財源の確保に資するため、広報誌やホームページなどへの広告掲載（有料）を実施する。	（広告料収入）  1,748千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	0千円	437千円	437千円	437千円	437千円

〔参考：平成16年度実績 1,087千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 6 - 2	下水道施設の処分等についての検討（新）	都市整備部下水道G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
狭山汚水中継ポンプ場跡地・茱萸木ポンプ場について、売却等の処分の検討を行う。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

〔参考：平成16年度実績 - 〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 6 - 3	市内循環バスの広告の実施	都市整備部土木G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
市内循環バスの事業費削減のため、循環バスの広告（有料）を実施する。	（循環バス広告料収入）  748千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	148千円	150千円	150千円	150千円	150千円

〔参考：平成16年度歳入額 0千円〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 6 - 4	国民健康保険料の収納率の向上（改）	市民部保険年金 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
市の歳入確保及び市民負担の公平性を確保するため、国民健康保険料の収納率の向上に努める。	（収納率（現年一般分））  92.0%

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	88.0%	89.0%	90.0%	91.0%	92.0%

〔参考：平成 16 年度実績 87.5%〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 6 - 5	市税の徴収率の向上（市税の滞納対策の強化）（改）	市民部税務 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
税負担の公平性を確保するため、滞納対策を強化し市税の徴収率の向上を図り、市の歳入確保に努める。	（市税徴収率）  92.0%

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	90.0%	90.0%	91.0%	92.0%	92.0%

〔参考：平成 16 年度実績 88.9%〕

整理番号	取組項目	担当部署
2 - 6 - 6	市所有の未利用財産の処分等についての検討	関係グループ

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
市が所有している未利用財産について、他の用途への活用を図るとともに、利用計画のないものについては売却等の処分の検討を行う。	-

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	検討・実施				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

〔参考：平成 16 年度実績 - 〕

### 第3章 簡素で効率的な行政システムの構築

#### 第1節 組織機構・定数の見直し

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 1 - 1	組織機構の見直し	政策調整室人事G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
市民ニーズの変化を的確に把握し、迅速な対応が図れるよう、グループ制を導入し、部長への権限委譲を進めるとともに、政策・施策の実現に適し、かつ市民にわかりやすい組織体制を構築する。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	グループ制の 全庁展開	見直しの検討	実施		
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

〔参考：平成16年度実績 1室1部で導入〕

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 1 - 2	定員適正化計画の策定	政策調整室人事G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
効率的な定員配置と多様化する行政需要に的確に対応するとともに、計画的な職員採用の実施を図るため、定員適正化計画を策定・推進する。 部の自主的・主体的な取り組みを基本とした枠配分型の定員管理を進め、計画的な職員定員の見直しを実施する。	(職員数)  421人

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	計画策定	適正化の推進			
目標数値 または効果額	16人	7人	8人	8人	8人

〔参考：平成16年度実績 対前年 19人〕

## 第2節 人事制度の改革と給与の適正化

整理番号	取組項目	担当部署
3-2-1	人材育成基本方針の策定	政策調整室人事G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
地方分権時代にふさわしい人材を育成するため、本市の公務員像を確立し、市独自の人材育成基本方針を策定することにより、計画的な人材育成を行う。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	基本方針の策定	実施			
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

〔参考：平成16年度実績 方針案の検討〕

整理番号	取組項目	担当部署
3-2-2	人事考課制度の導入	政策調整室人事G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
公平で公正な透明性のある人事管理システムの構築をめざし、目標による管理制度と連携した人事考課制度の本格導入を図る。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	制度の構築・検証	試行	段階的に実施	実施	
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

〔参考：平成16年度実績 研修の実施〕

整理番号	取組項目	担当部署
3-2-3	目標による管理制度の活用	政策調整室人事G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
効率的・効果的な行政運営を行うため、目標による管理制度の活用を図ることにより、目標の連鎖による事務事業の進行管理を行う。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	主事級への運用	継続実施			
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

〔参考：平成16年度実績 主査級まで運用〕

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 2 - 4	昇任昇格制度の確立	政策調整室人事G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
それぞれの役職に昇格するための資格基準を明確に定め、人事考課制度と連携した昇任試験制度を創設する。	-

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	制度の検討	昇任試験の実施	継続実施		
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[ 参考：平成 16 年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 2 - 5	職員研修の充実（新）	政策調整室人事G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
様々な研修機会の提供や研修内容の充実に努め、職員の能力開発を図る。	-

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	研修内容の 拡充の検討	研修の充実	継続実施		
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[ 参考：平成 16 年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 2 - 6	給与制度の見直し	政策調整室人事G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
公務員制度改革の動向を注視しながら、能力、業績が適正に反映され、職員、組織の活性化が図れる給与制度の確立を図る。	-

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	人事院勧告に準 拠した給与改定	継続実施			
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[ 参考：平成 16 年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 2 - 7	各種手当の見直し	政策調整室人事G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
国及び他の自治体との均衡を考慮し、適正な制度の運用に努めるとともに、各種手当の必要性、妥当性について見直しを進める。	132,781 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	特殊勤務手当、 住居手当、扶養 手当の見直し	各種手当の見直 しの検討、実施			
目標数値 または効果額	3,705 千円	31,300 千円	30,815 千円	30,261 千円	29,707 千円

[ 参考：平成 16 年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 2 - 8	福利厚生事業の見直し	政策調整室人事G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
各種福利厚生事業を見直し、職員厚生会助成金の削減を図る。	11,300 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	事業内容の 見直し	継続実施			
目標数値 または効果額	1,734 千円	2,324 千円	2,366 千円	2,414 千円	2,462 千円

[ 参考：平成 16 年度実績 - ]

### 第3節 行政システムの再構築

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 3 - 1	行政評価システムの確立	政策調整室秘書企画G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
事務事業評価を事前評価から事後評価方式に見直し、施策評価に繋げるよう行政評価システムの改善を図る。	( 施策評価延べ件数 )  163件

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	施策評価の検討 事務事業評価の実施	施策評価の 実施			
目標数値 または効果額	0件	43件	40件	40件	40件

[ 参考：平成16年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 3 - 2	構造改革特区・地域再生計画制度の活用・推進	政策調整室秘書企画G他

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
規制改革の推進と地域活性化のため、構造改革特区・地域再生計画制度の提案・申請を行い、市民サービスの向上に繋がる施策の展開を図る。	( 提案及び申請延べ件数 )  5件

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討・実施				
目標数値 または効果額	1件	1件	1件	1件	1件

[ 参考：平成16年度実績 2件 ]

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 3 - 3	総合文書管理システムの構築	総務部庶務G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
文書の作成、発送、收受、保存等を一連で処理できる総合的な文書管理システムの導入に向けて検討する。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討 ( 調査 )	検討 ( 計画策定 )	実施 ( 方針 決定・試行 )	実施	
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[ 参考：平成16年度実績 - ]



整理番号	取組項目	担当部署
3 - 3 - 4	入札契約事務の改善	総務部庶務 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
入札事務の効率化、迅速化並びに競争性と透明性の向上及び事務の省力化を図るため、電子入札システム・電子登録等の導入を検討する。	-

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	検討 (調査)	検討 (計画策定)	実施(方針 策定・試行)	実施	
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[参考：平成 16 年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 3 - 5	長期継続契約制度の導入及び効率的な活用(新)	総務部庶務 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
リース契約等については、長期継続契約にすることにより、事務の効率化と経費の縮減が見込めることから、制度の導入を図る	-

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	条例制定	実施			
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[参考：平成 16 年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 3 - 6	内部行政情報システムの管理運営	総務部情報統計 G

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
内部行政情報システムである財務会計システムやグループウェアの更新を行うとともに情報機器の導入を積極的に進め、事務処理の効率化や情報の共有化を図る。	-

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施				
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[参考：平成 16 年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 3 - 7	電子自治体の推進	総務部情報統計G

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
市民の利便性の向上、事務の効率を図るため、インターネットからの申請・届出等のシステム、総合行政ネットワークシステムの活用、文書管理システム等の検討を進める。	-

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討 (調査)	検討 (計画策定)	実施(方針 決定・試行)	実施	
目標数値 または効果額	-	-	-	-	-

[参考：平成16年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 3 - 8	公共料金(電気・ガス・電気通信役務・水道)の支払事務の簡素化(新)	出納室

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
公共料金(電気・ガス・電気通信役務・水道)の支払を口座振替することにより、支払事務の簡素化・効率化を図る。	(伝票削減延べ件数)  9,200件

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	-	実施	継続		
目標数値 または効果額	-	2,300件	2,300件	2,300件	2,300件

[参考：平成16年度実績 - ]

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 3 - 9	選挙システム及び投票区の見直し	選挙管理委員会事務局

取組内容	平成21年度末時点における 目標数値または効果額合計
入場整理券の発送方法を有権者単位から世帯単位とするため、選挙システムを変更し、経費の削減を図る。また、登録者数が4,000人を超える過大投票区について規模の適正化を図り、有権者の利便性を考えた投票区の変更・増設を行う。	(入場整理券の郵送料金)  4,280千円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年度別計画	検討 (方針策定)	実施 (方針決定)	実施 (完了)	-	実施
目標数値 または効果額	-	-	3,210千円	-	1,070千円

[参考：平成16年度歳出額 2,158千円]

整理番号	取組項目	担当部署
3 - 3 - 1 0	農業委員会の委員定数の見直し	農業委員会事務局

取組内容	平成 21 年度末時点における 目標数値または効果額合計
必置規制、必置基準面積等の法改正を受けて農業委員会委員の定数について見直しを行う。	(農業委員会事業費)  2,780 千円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
年度別計画	実施	継続			
目標数値 または効果額	556 千円	556 千円	556 千円	556 千円	556 千円

〔参考：平成 16 年度歳出額 4,426 千円〕